

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月12日
【四半期会計期間】	第71期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	株式会社オーテック
【英訳名】	OTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市原 伸一
【本店の所在の場所】	東京都江東区東陽二丁目4番2号
【電話番号】	03(3699)0411
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長兼経理部長 安野 進
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東陽二丁目4番2号
【電話番号】	03(3699)0411
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長兼経理部長 安野 進
【縦覧に供する場所】	株式会社オーテック 管材事業本部大阪支店 （大阪府大阪市西区立売堀五丁目8番8号） 株式会社オーテック システム事業本部横浜支店 （神奈川県横浜市西区高島二丁目5番12号） 株式会社オーテック システム事業本部中部支店 （愛知県名古屋市東区葵二丁目12番5号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期連結 累計期間	第71期 第3四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	14,863,773	15,637,663	22,507,600
経常利益 (千円)	786,476	927,402	1,754,451
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	420,697	541,945	1,044,933
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	701,174	478,978	1,288,013
純資産額 (千円)	12,932,218	13,733,048	13,519,057
総資産額 (千円)	22,346,682	24,274,715	23,329,375
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	80.14	103.23	199.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.7	55.4	56.8

回次	第70期 第3四半期連結 会計期間	第71期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	51.13	51.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用及び所得環境の改善等を背景に緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、米中貿易摩擦問題による海外リスクの高まりから景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの事業に関連する建設業界は、都市部の再開発事業や東京五輪関連工事、工場設備投資の増加から建設需要は底堅く推移しておりますが、建設資材価格の上昇や技能労働者不足に課題がみられる等、厳しい経営環境が続いております。

このような経済環境下にありまして、当社グループは、物件が豊富な首都圏の売上獲得を図るとともに、利益を重視した販売展開に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は156億37百万円（前年同四半期比5.2%増）となりました。また、利益につきましては、売上高の増加に伴う売上総利益の増加により、営業利益は8億72百万円（同21.5%増）、経常利益は9億27百万円（同17.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億41百万円（同28.8%増）となりました。

なお、当社グループの工事業における売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きく、業績には季節的変動があります。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

管工機材販売事業につきましては、売上高は77億25百万円（前年同四半期比1.1%増）となりましたが、価格競争による売上総利益率の低下から、営業損失は1億70百万円（前年同四半期は営業損失81百万円）となりました。

工事業につきましては、新設工事及び既設工事の完成工事高が増加したことにより、売上高は76億11百万円（前年同四半期比10.1%増）となり、営業利益は12億10百万円（同24.4%増）となりました。

工事業における完成工事高は75億15百万円（前年同四半期比10.2%増）となり、新設工事が31億58百万円（同7.5%増）、既設工事が29億77百万円（同17.7%増）、保守工事が13億79百万円（同2.0%増）となりました。

また、工事業における受注工事高は115億80百万円（同2.4%増）となり、新設工事が51億68百万円（同1.4%増）、既設工事が46億3百万円（同3.0%増）、保守工事が18億8百万円（同3.5%増）となりました。

環境機器販売事業につきましては、売上高は3億円（前年同四半期比1.3%減）となり、営業利益は5百万円（同25.0%減）となりました。

財政状態につきましては次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、資産の部は前連結会計年度末に比べて9億45百万円増加し242億74百万円、負債の部は7億31百万円増加し105億41百万円、純資産の部は2億13百万円増加し137億33百万円となりました。

(資産)

資産の部の主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、現金及び預金が2億73百万円、未成工事支出金が15億70百万円、有形固定資産が3億65百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、売上債権であります受取手形及び売掛金、電子記録債権並びに営業未収入金の合計額が11億75百万円、有価証券が3億円減少したことによるものであります。

(負債)

負債の部の主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、短期借入金が2億14百万円、未成工事受入金が12億81百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、仕入債務であります支払手形及び買掛金、電子記録債務の合計額が5億72百万円、未払法人税等が4億23百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産の部の主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、利益剰余金が2億19百万円、土地再評価差額金が84百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、その他有価証券評価差額金が1億17百万円減少したことによるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,700,000	5,700,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,700,000	5,700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日		5,700,000		599,400		525,000

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 425,100	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,274,500	52,745	同上
単元未満株式	普通株式 400	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	5,700,000	-	-
総株主の議決権	-	52,745	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 オーテック	東京都江東区東陽 二丁目4番2号	425,100	-	425,100	7.45
計	-	425,100	-	425,100	7.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,500,728	6,774,501
受取手形及び売掛金	1, 2 6,428,838	1, 2 5,078,894
電子記録債権	2 2,386,032	2 2,682,028
営業未収入金	273,108	151,196
有価証券	500,225	200,010
商品	552,124	516,113
未成工事支出金	1,218,354	2,788,697
原材料及び貯蔵品	61,582	105,902
その他	141,357	246,243
貸倒引当金	7,438	6,471
流動資産合計	18,054,916	18,537,115
固定資産		
有形固定資産	1,770,084	2,135,217
無形固定資産	49,347	45,053
投資その他の資産		
投資有価証券	2,641,649	2,697,818
退職給付に係る資産	233,417	254,677
その他	581,460	623,029
貸倒引当金	1,500	18,197
投資その他の資産合計	3,455,027	3,557,329
固定資産合計	5,274,458	5,737,600
資産合計	23,329,375	24,274,715

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 6,213,468	2 3,677,505
電子記録債務	2 87,366	2 2,050,910
短期借入金	1,113,888	1,327,928
未払法人税等	501,374	77,686
未成工事受入金	566,978	1,848,619
賞与引当金	295,531	226,716
役員賞与引当金	41,300	24,277
完成工事補償引当金	7,440	6,940
工事損失引当金	20,500	34,300
その他	465,499	402,670
流動負債合計	9,313,346	9,677,555
固定負債		
長期借入金	57,808	41,352
繰延税金負債	186,031	197,936
再評価に係る繰延税金負債	113,798	113,798
役員退職慰労引当金	75,885	77,752
退職給付に係る負債	7,872	6,508
その他	55,574	426,763
固定負債合計	496,970	864,111
負債合計	9,810,317	10,541,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,400	599,400
資本剰余金	540,848	540,848
利益剰余金	12,077,101	12,296,470
自己株式	208,211	208,213
株主資本合計	13,009,138	13,228,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	593,695	475,736
土地再評価差額金	349,275	264,501
退職給付に係る調整累計額	3,057	10,227
その他の包括利益累計額合計	247,478	221,463
非支配株主持分	262,440	283,079
純資産合計	13,519,057	13,733,048
負債純資産合計	23,329,375	24,274,715

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	14,863,773	15,637,663
売上原価	11,954,750	12,539,557
売上総利益	2,909,022	3,098,105
販売費及び一般管理費	2,191,171	2,225,632
営業利益	717,850	872,473
営業外収益		
受取配当金	35,074	40,488
受取賃貸料	18,762	20,842
持分法による投資利益	14,831	-
その他	20,744	22,258
営業外収益合計	89,413	83,588
営業外費用		
支払利息	10,546	16,573
不動産賃貸費用	6,651	6,472
持分法による投資損失	-	2,929
その他	3,589	2,683
営業外費用合計	20,787	28,659
経常利益	786,476	927,402
特別利益		
固定資産売却益	283	1,309
投資有価証券売却益	2	-
特別利益合計	286	1,309
特別損失		
固定資産売却損	336	130
固定資産除却損	0	7,803
投資有価証券売却損	-	0
会員権評価損	250	200
会員権売却損	452	-
減損損失	66,972	51,997
特別損失合計	68,011	60,130
税金等調整前四半期純利益	718,751	868,580
法人税、住民税及び事業税	237,861	222,536
法人税等調整額	22,742	82,195
法人税等合計	260,604	304,732
四半期純利益	458,147	563,848
非支配株主に帰属する四半期純利益	37,449	21,903
親会社株主に帰属する四半期純利益	420,697	541,945

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	458,147	563,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	223,729	114,035
土地再評価差額金	-	25,940
退職給付に係る調整額	13,796	7,170
持分法適用会社に対する持分相当額	5,501	3,945
その他の包括利益合計	243,027	84,869
四半期包括利益	701,174	478,978
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	663,570	457,097
非支配株主に係る四半期包括利益	37,604	21,881

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	150,698千円	132,766千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	191,802千円	148,595千円
電子記録債権	138,658	45,466
支払手形	490,275	432,283
電子記録債務	82	5,234

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きく、業績には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	73,855千円	92,232千円
のれんの償却額	1,941	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	253,194	48	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	263,743	50	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	管工機材 販売事業	工事業	環境機器 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,643,554	6,915,352	304,866	14,863,773	-	14,863,773
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	65,475	4,600	70,075	70,075	-
計	7,643,554	6,980,828	309,466	14,933,849	70,075	14,863,773
セグメント損益	81,398	972,749	6,770	898,121	180,270	717,850

(注)1. セグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去 44千円、各報告セグメントに配分して
いない全社費用 180,225千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般
管理費であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「工事業」セグメントにおいて、移転が決定した営業施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減
額し、当該減少額及び解体撤去費用を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額
は、当第3四半期連結累計期間においては66,972千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	管工機材 販売事業	工事業	環境機器 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,725,082	7,611,587	300,993	15,637,663	-	15,637,663
セグメント間の内部 売上高又は振替高	531	24	630	1,185	1,185	-
計	7,725,613	7,611,611	301,623	15,638,848	1,185	15,637,663
セグメント損益	170,997	1,210,350	5,075	1,044,428	171,955	872,473

(注)1. セグメント損益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 171,955千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「管工機材販売事業」セグメントにおいて、収益性低下により投資額の回収が見込めないリース資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては40,100千円であります。

「工事業」セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間に土地売買契約を締結したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額で測定し、正味売却価額は契約額を基に算定しており、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては11,897千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	80円14銭	103円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	420,697	541,945
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	420,697	541,945
普通株式の期中平均株式数(株)	5,249,817	5,249,817

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月12日

株式会社オーテック

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 秀穂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤部 直彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーテックの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーテック及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。